

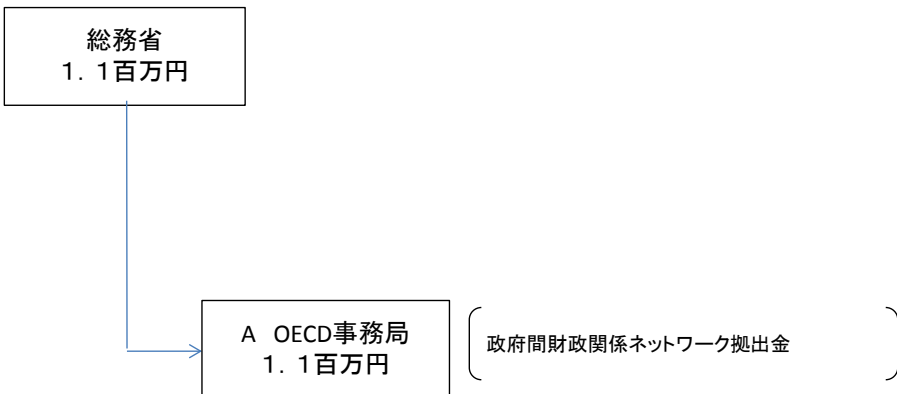
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	経済協力開発機構拠出金		担当部局庁	自治財政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	財政課		課長 内藤 尚志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	その他			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)に設置された政府間財政関係ネットワークに参加し、国・地方政府間財政関係の改革に関する情報交換、議論を行うとともに、国・地方政府間財政関係のあり方の分析および参加国の政府間財政関係に関する統計データベースの提供を受けることにより、諸外国に我が国の地方税財政制度を正確に理解してもらうとともに、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年の政府間財政関係ネットワーク年次会合への参加 ・政府間財政関係ネットワーク拠出金の負担(財務省との折半) 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	1.3	1.2	1.1	1.1	1.3
		繰越し等					
		計	1.3	1.2	1.1	1.1	1.3
	執行額	1.3	1.2	1.1			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単 位	22年度	23年度	24年度	目 標 値 (年 度)
	諸外国に我が国の地方税財政制度を正確に理解してもらうとともに、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資することを成果目標とする。これまでの実績としては、経済協力開発機構の調査データを活用した諸外国との比較が行われる等の成果が認められる。		成 果 実 績	-	-	-	-
			達 成 度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単 位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	政府間財政関係ネットワークへの参加(年1回の同ネットワーク会合への参加等)		活 動 実 績 (当 初 見 込 み)	H22.10.24~10.28 まで/パリでの会合に 参加	H23.11.23~11.27 まで/パリでの会合 に参加	H24.11.28~12.1ま で/パリでの会合に 参加	参加かどうか未定だが、参加必要経費は確保している。
				()	()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	拠出金	1.1	1.3	予算積算に用いる通貨レートの上昇に伴うもの			
	計	1.1	1.3				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の財政制度の深化に資するものであり、広く国民のニーズがあるもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	毎年決定される拠出金のみを支出。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	OECDへの様々な拠出金のうち、総務省は政府間財政関係ネットワークに係るもののみを、財務省と折半で支出。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>拠出金の額については、各国のGDPを元に算出される分担率や、OECD本部のあるフランスの物価上昇率等により決まっている。そのため、より予算を少なくして同程度の成果を達成するようにする等の議論にはなじまない。</p> <p>また、経済協力開発機構の調査によるデータは、地方税財政制度についての諸外国との比較において有意義なものであることから、今後も同機構に対する拠出金を継続する必要がある。</p>				
外部有識者の所見					
<p>必要かつ妥当な支出である。アウトカムは必ずしも定量的なものではなくてもよい。地方税財政制度改革議論の深化にどのような影響があったか記載すべきではないか。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	今回の行政事業レビューの結果を踏まえ、概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適正な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成22年	0001-4	平成23年	0004	平成24年	0004

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.OECD事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	政府間財政関係ネットワーク拠出金	1.1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD事務局	政府間財政関係ネットワーク拠出金	1.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					